

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2023年10月24日まで（2013年10月25日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、目標リスク水準に応じたりスクのコントロールをはかりつつ、信託財産の十分な成長をはかることを目的として運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	グローバル・バランス・ファンド（安定型） マザーファンド受益証券
	マザーファンド	世界各国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）の株式および世界各国の債券（株式および債券への投資にあたっては、世界各国の金融商品取引所上場投資信託証券（ETF）を活用する場合があります。）
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・世界各国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）の株式および世界各国の債券を主要投資対象とし、分散投資を行うバランス型ファンドです。 ・株式や債券等の資産配分を調整することにより、リスクのコントロールをはかります。 ・実質外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。 ・モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用指図の権限を委託します。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 ・株式および債券への実質投資割合は、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式および債券への投資割合は、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。
分配方針	毎年10月24日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買取益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定しますが、信託財産の十分な成長に資することに配慮して分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

グローバル・バランス・ファンド （安定型）



第5期（決算日：2018年10月24日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「グローバル・バランス・ファンド（安定型）」は、去る10月24日に第5期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		税金	込み	期中騰落						
(設定日)	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円	
2013年10月25日	10,000	—	—	—	—	—	—	—	500	
1期(2014年10月24日)	10,087	0	0.9	—	—	43.2	—	51.8	604	
2期(2015年10月26日)	10,057	0	△0.3	—	—	42.5	—	50.7	741	
3期(2016年10月24日)	10,061	0	0.0	—	—	46.6	—	47.2	734	
4期(2017年10月24日)	10,393	0	3.3	—	—	37.4	—	57.9	634	
5期(2018年10月24日)	9,967	0	△4.1	—	—	41.3	—	52.8	608	

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率					
(期 首)	円	%	%	%	%	%	%
2017年10月24日	10,393	—	—	—	37.4	—	57.9
10月末	10,404	0.1	—	—	37.1	—	55.8
11月末	10,396	0.0	—	—	41.1	—	52.7
12月末	10,395	0.0	—	—	41.1	—	53.3
2018年1月末	10,344	△0.5	—	—	37.0	—	55.8
2月末	10,235	△1.5	—	—	37.4	—	56.5
3月末	10,177	△2.1	—	—	40.1	—	53.5
4月末	10,168	△2.2	—	—	36.2	—	57.9
5月末	10,180	△2.0	—	—	36.0	—	56.7
6月末	10,116	△2.7	—	—	40.2	—	53.1
7月末	10,138	△2.5	—	—	40.5	—	52.4
8月末	10,132	△2.5	—	—	40.5	—	53.0
9月末	10,125	△2.6	—	—	40.6	—	54.1
(期 末)							
2018年10月24日	9,967	△4.1	—	—	41.3	—	52.8

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第5期：2017/10/25～2018/10/24）

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.1%の下落となりました。



第5期首：10,393円
 第5期末：9,967円
 (既払分配金 0円)
 騰落率：-4.1%

・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

下落要因

先進国における金利上昇や為替ヘッジのコスト（金利差相当分の費用）などが、マイナスに影響しました。

投資環境について

（第5期：2017/10/25～2018/10/24）

国内株式市況の推移 （期首を100として指数化）



◎国内株式市況

- ・国内株式市況は、もみ合いとなり当期間では下落しました。堅調な米経済指標や業績拡大期待、国内の衆議院の選挙結果などが上昇要因となる一方、米貿易摩擦や世界的な株価下落局面などが重石となりました。

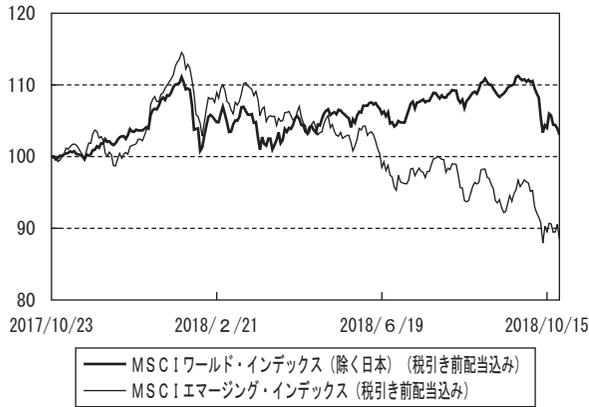
国内債券市況の推移 （期首を100として指数化）



◎日本債券市況

- ・国内債券利回りは、上昇しました。世界的な金利上昇の他、日銀が長期金利の変動幅拡大を容認したことなどを受け、上昇しました。

外国株式市況の推移 (期首を100として指数化)



(注) 現地日付ベースで記載しております。

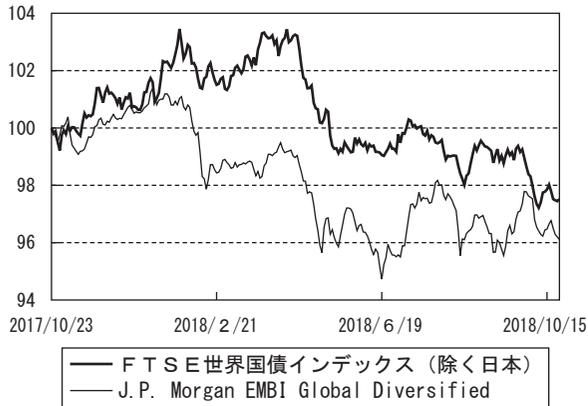
◎先進国株式（除く日本）市況

- ・先進国株式市況は、もみ合いとなりましたが当期間では小幅に上昇しましたが。米国における堅調な経済指標、税制改革の進展、堅調な企業決算などが上昇要因となる一方、米貿易摩擦や米金利上昇などが重石となりました。

◎新興国株式市況

- ・新興国株式市況は、下落しました。米貿易摩擦や米政策金利引き上げの悪影響などが懸念され、下落しました。

外国債券市況の推移 (期首を100として指数化)



(注) 現地日付ベースで記載しております。

◎先進国債券（除く日本）市況

- ・先進国債券利回りは、上昇しました。堅調な米経済環境を背景に米政策金利引き上げが実施されたことなどから、上昇しました。

◎新興国債券市況

- ・新興国債券利回りは、上昇しました。先進国債券利回りが増加した他、トルコをはじめ新興国経済や通貨への懸念が広がったことなどから、上昇しました。

<MSC I日本・インデックス（税引き前配当込み）、MSC Iワールド・インデックス（除く日本）（税引き前配当込み）、MSC Iエマージング・インデックス（税引き前配当込み）>

出所：MSC I。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSC Iは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSC Iに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

<FTSE日本国債インデックス>

FTSE日本国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っていません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

<FTSE世界国債インデックス（除く日本）>

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っていません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

<J.P. Morgan EMBI Global Diversified>

情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものでありますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<グローバル・バランス・ファンド（安定型）>

- ・当ファンドは、グローバル・バランス・ファンド（安定型） マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、期を通じてマザーファンドの組入比率を高位に保ちました。

<グローバル・バランス・ファンド（安定型） マザーファンド>

基準価額は期首に比べ2.6%の下落となりました。

- ・当マザーファンドの運用は、世界各国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）の株式および世界各国の債券を主要投資対象とし、分散投資を行いました。なお、株式および債券への投資にあたっては、世界各国の金融商品取引所上場投資信託証券（ETF）も活用しました。
- ・株式や債券等の資産配分を調整しリスクのコントロールを図りました。
- ・外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指しました。対円で為替ヘッジを行ったため、為替変動による影響は限定的となった一方、ヘッジコストが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・運用指図の権限をモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託しました。
- ・ポートフォリオの資産配分は、定性的な要素（投資対象資産に対する投資環境見通し等）および定量的な要素（ポートフォリオの目標リスク水準^{*1}、投資対象資産のリスク等）を判断基準として決定し、当ファンドの目標リスク水準は年率標準偏差3%としています。資産配分の調整は、ポートフォリオのリスク水準^{*2}が、目標リスク水準からあらかじめ定められた範囲を超えてかい離した場合や投資対象資産に対する投資環境見通しに変更があった場合等に行いました。
- ・こうした運用のもと適宜資産配分の調整を行いました。2018年6月に国内債券や先進国債券の組入比率を比較的大きく引き上げる一方、国内株式や先進国株式の組入比率を比較的大きく引き下げました。
- ・上記運用の結果、先進国債券の金利上昇やヘッジコストなどがマイナスに作用し、基準価額は期首に比べ下落となりました。

* 1 目標リスク水準とは、基準価額の変動リスクをコントロールするために用いる目標値です。当該数値はあくまで目標値であり、実際の運用では、ポートフォリオのリスク水準が目標リスク水準を上回る場合や下回る場合があります。リスク水準とは、ポートフォリオの評価額の変動リスクを年率標準偏差で表示したものです。

* 2 ポートフォリオのリスク水準とは、ポートフォリオのリスクを管理するために算出する推定リスクのことをい、ファンドの騰落率（実績）から算出した標準偏差とは異なります。

（ご参考）

資産別組入比率

期首（2017年10月24日）

資産		比率
1	日本株式	4.1%
2	先進国株式	8.4%
3	新興国株式	2.1%
4	日本債券	37.7%
5	先進国債券	39.2%
6	新興国債券	4.7%
7	先物等	—
8	現金等	3.7%
合計		100.0%

期末（2018年10月24日）

資産		比率
1	日本株式	3.9%
2	先進国株式	7.9%
3	新興国株式	1.9%
4	日本債券	41.7%
5	先進国債券	37.5%
6	新興国債券	2.3%
7	先物等	—
8	現金等	4.9%
合計		100.0%

- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・現金等には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定しますが、信託財産の十分な成長に資することに配慮して、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第5期
	2017年10月25日～2018年10月24日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	376

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

<グローバル・バランス・ファンド（安定型）>

◎今後の運用方針

- ・引き続き、グローバル・バランス・ファンド（安定型） マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、マザーファンドの組入比率を高位に保つ方針です。

<グローバル・バランス・ファンド（安定型） マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・先進国株式市況は、米国企業の企業業績に鈍化傾向が見られる一方、欧州では回復傾向が見られます。主要国経済圏における景気動向の格差が再び縮小するものと考えており米国株式は以前より慎重に見ています。一方、欧州株式は、マクロのファンダメンタルズに改善傾向が見られることや株価が相対的に割安であると考えられることから強気を継続しています。
- ・国内株式市況は、日本企業の堅調な業績見通しを追い風に明るい見通しを持っています。
- ・新興国株式市況は、中立的な見方をしています。
- ・先進国債券市況をはじめとしたグローバル債券市況は、労働賃金の上昇が示されており、世界的なインフレ上昇見通しを支持している他、貿易摩擦による悪影響が金融市場に一段と織り込まれていると考えられ、今後センチメントが回復する局面も想定する必要があるものと考えていることなどから、慎重な見方をしています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、世界各国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）の株式および世界各国の債券を主要投資対象とし、分散投資を行います。なお、株式および債券への投資にあたっては、世界各国のETFを活用する場合があります。
- ・株式や債券等の資産配分を調整しリスクのコントロールを図ります。
- ・外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。
- ・運用指図の権限をモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託します。
- ・ポートフォリオの資産配分は、定性的な要素（投資対象資産に対する投資環境見通し等）および定量的な要素（ポートフォリオの目標リスク水準、投資対象資産のリスク等）を判断基準として決定し、目標リスク水準は年率標準偏差3%とします。資産配分の調整は、ポートフォリオのリスク水準が、目標リスク水準からあらかじめ定められた範囲を超えてかい離した場合や投資対象資産に対する投資環境見通しに変更があった場合等に行っていく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2017年10月25日～2018年10月24日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 159	% 1.550	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× （期中の日数÷年間日数）
（ 投 信 会 社 ）	（ 99 ）	（ 0.972 ）	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 55 ）	（ 0.540 ）	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 4 ）	（ 0.038 ）	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.020	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 投 資 信 託 証 券 ）	（ 2 ）	（ 0.020 ）	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 投 資 信 託 証 券 ）	（ 0 ）	（ 0.001 ）	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	9	0.092	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	（ 8 ）	（ 0.080 ）	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	（ 1 ）	（ 0.011 ）	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	（ 0 ）	（ 0.002 ）	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	170	1.663	
期中の平均基準価額は、10,234円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年10月25日～2018年10月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローバル・バランス・ファンド（安定型） マザーファンド	千口 8,383	千円 9,239	千口 17,312	千円 19,034

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月25日～2018年10月24日)

利害関係人との取引状況

<グローバル・バランス・ファンド（安定型）>
該当事項はございません。

<グローバル・バランス・ファンド（安定型） マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。
(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年10月25日～2018年10月24日)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 500	百万円 —	百万円 —	百万円 500	当初設定時における取得および商品性を適正に維持するための取得

○組入資産の明細

(2018年10月24日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
グローバル・バランス・ファンド(安定型) マザーファンド	千口 567,603	千口 558,675	千円 602,307

○投資信託財産の構成

(2018年10月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
グローバル・バランス・ファンド(安定型) マザーファンド	千円 602,307	% 98.1
コール・ローン等、その他	11,940	1.9
投資信託財産総額	614,247	100.0

(注) グローバル・バランス・ファンド(安定型) マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(300,200千円)の投資信託財産総額(606,343千円)に対する比率は49.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=112.47円	1ユーロ=128.99円	1イギリスポンド=146.08円	
-----------------	--------------	------------------	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年10月24日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	614,247,392
コール・ローン等	10,833,606
グローバル・バランス・ファンド（安定型） マザーファンド（評価額）	602,307,970
未収入金	1,105,816
(B) 負債	5,843,570
未払解約金	986,059
未払信託報酬	4,823,936
未払利息	21
その他未払費用	33,554
(C) 純資産総額（A－B）	608,403,822
元本	610,412,693
次期繰越損益金	△ 2,008,871
(D) 受益権総口数	610,412,693口
1万口当たり基準価額（C／D）	9.967円

<注記事項>

- ①期首元本額 610,686,109円
 期中追加設定元本額 10,515,603円
 期中一部解約元本額 10,789,019円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9967円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,008,871円です。

③分配金の計算過程

項 目	2017年10月25日～ 2018年10月24日
費用控除後の配当等収益額	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	1,976,115円
分配準備積立金額	20,998,883円
当ファンドの分配対象収益額	22,974,998円
1万口当たり収益分配対象額	376円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

④「グローバル・バランス・ファンド（安定型） マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年1万分の50の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○損益の状況（2017年10月25日～2018年10月24日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 4,990
受取利息	35
支払利息	△ 5,025
(B) 有価証券売買損益	△16,163,148
売買益	98,352
売買損	△16,261,500
(C) 信託報酬等	△ 9,764,398
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△25,932,536
(E) 前期繰越損益金	20,998,883
(F) 追加信託差損益金	2,924,782
（配当等相当額）	（ 1,968,126）
（売買損益相当額）	（ 956,656）
(G) 計（D＋E＋F）	△ 2,008,871
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金（G＋H）	△ 2,008,871
追加信託差損益金	2,924,782
（配当等相当額）	（ 1,976,115）
（売買損益相当額）	（ 948,667）
分配準備積立金	20,998,883
繰越損益金	△25,932,536

（注）(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

（注）(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注）(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

- ①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
(2018年1月1日)
- ②本資料内における旧シティ債券インデックスは、ブランド変更に伴い、FTSE債券インデックスの名称に変更しています。
- ③2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

グローバル・バランス・ファンド（安定型） マザーファンド

《第10期》決算日2018年10月24日

[計算期間：2018年4月25日～2018年10月24日]

「グローバル・バランス・ファンド（安定型） マザーファンド」は、10月24日に第10期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第10期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 目標リスク水準に応じたリスクのコントロールをはかりつつ、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ・ 外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。 ・ 運用指図委託契約に基づき、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに主として世界各国の株式、債券および金融商品取引所上場投資信託証券（ETF）ならびに為替ヘッジ等に関する運用指図の権限を委託します。
主 要 運 用 対 象	世界各国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）の株式および世界各国の債券（株式および債券への投資にあたっては、世界各国のETFを活用する場合があります。）
主 な 組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式および債券への投資割合は、制限を設けません。 ・ 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 単 位	価 額	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		騰 落 率						
	円	%	%	%	%	%	%	百万円
6期(2016年10月24日)	10,546	0.8	—	—	47.1	—	47.7	726
7期(2017年4月24日)	10,735	1.8	—	—	36.5	—	58.5	721
8期(2017年10月24日)	11,071	3.1	—	—	37.7	—	58.5	628
9期(2018年4月24日)	10,911	△1.4	—	—	36.5	—	58.3	616
10期(2018年10月24日)	10,781	△1.2	—	—	41.7	—	53.4	602

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率					
(期 首) 2018年4月24日	円	%	%	%	%	%	%
	10,911	—	—	—	36.5	—	58.3
4月末	10,915	0.0	—	—	36.5	—	58.5
5月末	10,944	0.3	—	—	36.4	—	57.2
6月末	10,888	△0.2	—	—	40.6	—	53.6
7月末	10,928	0.2	—	—	40.9	—	52.9
8月末	10,936	0.2	—	—	40.9	—	53.5
9月末	10,941	0.3	—	—	41.0	—	54.6
(期 末) 2018年10月24日	10,781	△1.2	—	—	41.7	—	53.4

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

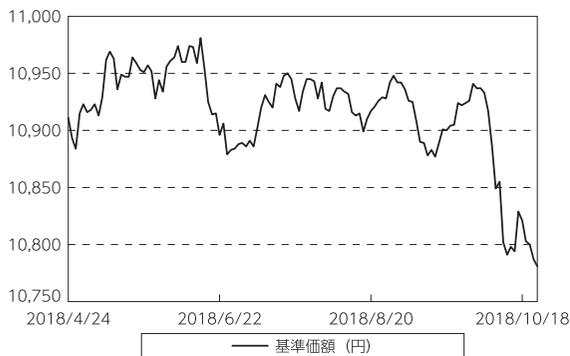
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.2%の下落となりました。

基準価額等の推移



●投資環境について

◎国内株式市況

・国内株式市況は、下落しました。堅調な米経済指標や業績拡大期待などが上昇要因となる一方、米貿易摩擦や世界的な株価下落などが重石となりました。

◎日本債券市況

・国内債券利回りは、上昇しました。世界的な金利上昇の他、日銀が長期金利の変動幅拡大を容認したことなどを受け、上昇しました。

◎先進国株式（除く日本）市況

・先進国株式市況は、下落しました。米国における堅調な経済指標などが上昇要因となる一方、米貿易摩擦や米金利上昇などが重石となりました。

◎新興国株式市況

・新興国株式市況は、下落しました。米貿易摩擦や米政策金利引き上げの悪影響などが懸念され、下落しました。

◎先進国債券（除く日本）市況

- ・先進国債券利回りは、上昇しました。米国で上昇した他、財政懸念などからイタリアの上昇が目立ちました。

◎新興国債券市況

- ・新興国債券利回りは、上昇しました。トルコをはじめ新興国経済や通貨への懸念が広がったことなどから、上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・当ファンドの運用は、世界各国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）の株式および世界各国の債券を主要投資対象とし、分散投資を行いました。なお、株式および債券への投資にあたっては、世界各国の金融商品取引所上場投資信託証券（ETF）も活用しました。
- ・株式や債券等の資産配分を調整しリスクのコントロールを図りました。
- ・外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指しました。対円で為替ヘッジを行ったため、為替変動による影響は限定的となった一方、ヘッジコストが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・運用指図の権限をモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託しました。
- ・ポートフォリオの資産配分は、定性的な要素（投資対象資産に対する投資環境見通し等）および定量的な要素（ポートフォリオの目標リスク水準^{*1}、投資対象資産のリスク等）を判断基準として決定し、当ファンドの目標リスク水準は年率標準偏差3%としています。資産配分の調整は、ポートフォリオのリスク水準^{*2}が、目標リスク水準からあらかじめ定められた範囲を超えてか離れた場合や投資対象資産に対する投資環境見通しに変更があった場合等に行いました。
- ・こうした運用のもと適宜資産配分の調整を行いました。2018年6月に国内債券や先進国債券の組入比率を比較的大きく引き上げる一方、国内

株式や先進国株式の組入比率を比較的大きく引き下げました。

- ・上記運用の結果、先進国債券の金利上昇やヘッジコストなどがマイナスに作用し、基準価額は期首に比べ下落となりました。

- *1 目標リスク水準とは、基準価額の変動リスクをコントロールするために用いる目標値です。当該数値はあくまで目標値であり、実際の運用では、ポートフォリオのリスク水準が目標リスク水準を上回る場合や下回る場合があります。リスク水準とは、ポートフォリオの評価額の変動リスクを年率標準偏差で表示したものです。
- *2 ポートフォリオのリスク水準とは、ポートフォリオのリスクを管理するために算出する推定リスクのことをいい、ファンドの騰落率（実績）から算出した標準偏差とは異なります。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・先進国株式市況は、米国企業の企業業績に鈍化傾向が見られる一方、欧州では回復傾向が見られます。主要国経済圏における景気動向の格差が再び縮小するものと考えており米国株式は以前より慎重に見ています。一方、欧州株式は、マクロのファンダメンタルズに改善傾向が見られることや株価が相対的に割安であると考えられることから強気を継続しています。
- ・国内株式市況は、日本企業の堅調な業績見通しを追い風に明るい見通しを持っています。
- ・新興国株式市況は、中立的な見方をしています。
- ・先進国債券市況をはじめとしたグローバル債券市況は、労働賃金の上昇が示されており、世界的なインフレ上昇見通しを支持している他、貿易摩擦による悪影響が金融市場に一段と織り込まれていると考えられ、今後センチメントが回復する局面も想定する必要があるものと考えていることなどから、慎重な見方をしています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、世界各国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）の株式および世界各国の債券を主要投資対象とし、分散投資を行

- います。なお、株式および債券への投資にあたっては、世界各国のETFを活用する場合があります。
- ・株式や債券等の資産配分を調整しリスクのコントロールを図ります。
 - ・外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。
 - ・運用指図の権限をモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託します。
 - ・ポートフォリオの資産配分は、定性的な要素（投資対象資産に対する投資環境見通し等）および定量的な要素（ポートフォリオの目標リスク水準、投資対象資産のリスク等）を判断基準として決定し、目標リスク水準は年率標準偏差3%とします。資産配分の調整は、ポートフォリオのリスク水準が、目標リスク水準からあらかじめ定められた範囲を超えてかい離した場合や投資対象資産に対する投資環境見通しに変更があった場合等に行っていく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年4月25日～2018年10月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 1 (1)	% 0.008 (0.008)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	5 (5) (0)	0.044 (0.043) (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	6	0.052	
期中の平均基準価額は、10,915円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2018年4月25日～2018年10月24日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 364,506	千円 337,793

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ダイワ上場投信ートピックス	千口 7	千円 14,540	千口 11	千円 20,763
外国	アメリカ		千アメリカドル		千アメリカドル
	ISHARES JP MORGAN USD EMERGI	—	—	1	138
	ISHARES GNMA BOND ETF	—	—	0.486	23
	ISHARES US TREASURY BOND ETF	—	—	0.666	16
	ISHARES IBOXX INVESTMENT GRA	1	114	0.1	11
	ISHARES TIPS BOND ETF	—	—	0.126	14
	ISHARES MSCI EMERGING MARKET	3	142	5	224
	SPDR BBG BARC HIGH YIELD BND	—	—	0.531	18
	SPDR S&P 500 ETF TRUST	0.555	151	1	389
	小計	4	408	9	836
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ルクセンブルク				
	LYXOR CORE MSCI EMU DR	3	158	3	169
	小計	3	158	3	169
	アイルランド				
	ISHARES GERMANY GOVT BND	0.669	93	—	—
	ISHARES FRANCE GOVT BND	2	317	0.674	100
	小計	2	410	0.674	100
	ユーロ計	6	569	4	269
	イギリス		千イギリスポンド		千イギリスポンド
ISHARES CORE FTSE 100	6	48	16	123	
ISHARES CORE UK GILTS	—	—	2	35	
小計	6	48	19	159	

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2018年4月25日～2018年10月24日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公社債	364	—	—	337	35	10.4

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2018年10月24日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	250,000 (122,000)	251,329 (122,042)	41.7 (20.3)	— (—)	— (—)	21.5 (—)	20.3 (20.3)
合 計	250,000 (122,000)	251,329 (122,042)	41.7 (20.3)	— (—)	— (—)	21.5 (—)	20.3 (20.3)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
	%	千円	千円		
国債証券	—	77,000	77,003	2018/11/5	
第774回国庫短期証券	—	45,000	45,039	2019/4/10	
第788回国庫短期証券	0.1	35,000	35,238	2022/3/20	
第131回利付国債 (5年)	0.1	59,000	59,438	2022/9/20	
第133回利付国債 (5年)	0.1	20,000	20,158	2023/3/20	
第135回利付国債 (5年)	1.1	14,000	14,450	2021/6/20	
第316回利付国債 (10年)					
合 計		250,000	251,329		

国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
ダイワ上場投信トピックス	17	13	23,197	3.9
合 計	17	13	23,197	
	口 数 ・ 金 額	口 数	<3.9%>	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1		

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカドル	千円	%	
ISHARES JP MORGAN USD EMERGI	2	1	120	13,594	2.3	
ISHARES GNMA BOND ETF	1	0.698	33	3,739	0.6	
ISHARES US TREASURY BOND ETF	11	11	273	30,768	5.1	
ISHARES IBOXX INVESTMENT GRA	1	1	214	24,087	4.0	
ISHARES TIPS BOND ETF	2	2	264	29,800	4.9	
ISHARES MSCI EMERGING MARKET	4	2	102	11,477	1.9	
SPDR BBG BARC HIGH YIELD BND	7	6	240	27,027	4.5	
SPDR S&P 500 ETF TRUST	1	0.701	191	21,571	3.6	
小 計	口 数 ・ 金 額	32	27	1,440	162,067	
	銘柄 数 < 比 率 >	8	8	—	< 26.9% >	
(ユーロ…ルクセンブルク)			千ユーロ			
LYXOR CORE MSCI EMU DR		3	3	155	20,112	3.3
小 計	口 数 ・ 金 額	3	3	155	20,112	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 3.3% >	
(ユーロ…アイルランド)						
ISHARES GERMANY GOVT BND		2	2	378	48,836	8.1
ISHARES FRANCE GOVT BND		1	2	438	56,589	9.4
小 計	口 数 ・ 金 額	3	5	817	105,426	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 17.5% >	
ユ ー ロ 計	口 数 ・ 金 額	7	9	973	125,539	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	< 20.8% >	
(イギリス)			千イギリスポンド			
ISHARES CORE FTSE 100		15	5	38	5,695	0.9
ISHARES CORE UK GILTS		5	2	33	4,899	0.8
小 計	口 数 ・ 金 額	20	8	72	10,594	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 1.8% >	
合 計	口 数 ・ 金 額	60	45	—	298,201	
	銘柄 数 < 比 率 >	13	13	—	< 49.5% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年10月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	251,329	41.4
投資信託受益証券	23,197	3.8
投資証券	298,201	49.2
コール・ローン等、その他	33,616	5.6
投資信託財産総額	606,343	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (300,200千円) の投資信託財産総額 (606,343千円) に対する比率は49.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=112.47円	1 ユーロ=128.99円	1 イギリスポンド=146.08円
------------------	---------------	-------------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年10月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	895,170,475
コール・ローン等	33,437,093
公社債(評価額)	251,329,133
投資信託受益証券(評価額)	23,197,440
投資証券(評価額)	298,201,090
未収入金	288,848,285
未収配当金	93,848
未収利息	63,586
(B) 負債	292,855,077
未払金	291,749,199
未払解約金	1,105,816
未払利息	62
(C) 純資産総額(A-B)	602,315,398
元本	558,675,420
次期繰越損益金	43,639,978
(D) 受益権総口数	558,675,420口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,781円

○損益の状況 (2018年4月25日～2018年10月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,378,312
受取配当金	4,212,848
受取利息	176,886
支払利息	△ 11,422
(B) 有価証券売買損益	△11,366,645
売買益	22,560,555
売買損	△33,927,200
(C) 保管費用等	△ 272,337
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 7,260,670
(E) 前期繰越損益金	51,443,689
(F) 追加信託差損益金	122,430
(G) 解約差損益金	△ 665,471
(H) 計(D+E+F+G)	43,639,978
次期繰越損益金(H)	43,639,978

<注記事項>

- ①期首元本額 564,738,557円
 期中追加設定元本額 1,333,886円
 期中一部解約元本額 7,397,023円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0781円です。

- ②期末における元本の内訳 (当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 グローバル・バランス・ファンド (安定型) 558,675,420円

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(変更前 (旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後 (新) <https://www.am.mufg.jp/>)
(2018年1月1日)